

Brexit Newsletter - vol.32

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

21st February 2017

Overview

2017年1月までの直近3か月間の英国の小売売上高が予想外の落ち込みを見せる中、Tony Blair 元首相は Brexit を再検討する運動を開始した。

この一週間の Brexit および欧州の政治経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 2017年1月までの3か月間の英国の小売売上高は、燃料価格や食品価格の上昇に伴い消費者の支出が抑えられたことにより、予想外の落ち込みとなった。
- 英国人の消費は、タバコや家飲みよりも、外食や外飲みなどの「外での付き合い」に傾いている。
- Theresa May 英首相は、Vauxhall 社の Luton 工場や Ellesmere Port 工場等、General Motors 社の採算の取れていない欧州部門を買収する計画について、フランスの自動車大手 PSA グループの代表と協議することになっている。
- 英国王立チャータード・サバイヤーズ協会の報告書によると、昨年の英国の不動産業界における賃金上昇率は平均 7.2% となった。
- フランス国債は、大統領選挙を前に投資家の関心が高まっているため、欧州経済危機以来の取引高となっている。
- ある調査によると、英国人雇用主の 25% 以上が、英国以外の EU 出身の従業員は 2017 年に離職を検討するだろうと考えている。
- パリを拠点とするプライベートエクイティ会社の Ardian の創業者である Dominique Senequier 氏によると、フランス人は「金融にそれほど関心がない」ため、ロンドンが Brexit 後に金融の中心地としての地位をパリに譲ることはない。
- Microsoft は英ポンド安を受け、英国での Surface と Surface Book の販売価格を 15% 以上引き上げた。
- フランス上院の超党派の報告書では、英国に現在よりもよい条件で EU を離脱することを認めてはならないと述べられている。
- LinkedIn によると、Brexit に関する投票後に、英国以外の EU 出身の卒業生で、英国で就職活動を行った人数は 18% 減少した。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

福井 良太 / Ryota Fukui (日本在籍)

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +81 (0)80 7935 5195
Email: ryota.fukui@tohatsu.co.jp

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets
Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: ymiura@deloitte.co.uk

高居 健一 / Kenichi Takai

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529
Email: ketakai@deloitte.co.uk

増田 洋平 / Yohei Masuda

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 6078
Email: yohmasuda@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

- フランス大統領選の最有力候補者である Emmanuel Macron 氏の選挙対策部長は、ロシアメディアの報道により選挙運動が妨害されていると主張した。
- 欧州委員会は、フランスの新大統領は就任後直ちに、EU の予算規則を遵守するための新たな緊縮政策を実施しなければならないと述べた。
- オランダの Mark Rutte 首相は、右派の Geert Wilders 氏が率いる自由党との連立について、ツイッターで「ありえない！」と述べ、改めて否定した。
- アイルランドの Enda Kenny 首相は、Brexit はアイルランド経済の繁栄にとって重大な脅威となると述べた。
- 英国の Tony Blair 元首相は、英国の有権者に EU からの離脱の再考を促す運動を開始するとともに、国民投票の再実施を支持していることを示唆した。
- EU は、英国企業が Brexit 後に多数の欧州の製品名に対する保護を侵害する可能性について懸念を表明した。例えば、英国産スパークリングワインを英国産シャンパンと名称変更しかねないということである。

